

保健協力員活動の活性化に関する調査

研究メンバー: 千葉敦子、大西基喜、石田賢哉、小笠原メリッサ(青森県立保健大学)、澤谷悦子、梅庭牧子(青森県国民健康保険団体連合会)、奥村智子(青森県健康福祉部)

研究の背景

青森県は平均寿命が全国で最も低いことから、県では県民のヘルスリテラシー向上を図るための対策を推進することを目標に掲げ、短命県返上へ向けて活動を行っているところである。近年は、県民のヘルスリテラシー及び健康増進の向上に寄与するとされる保健協力員の活動が注目されてきている。しかし、担い手不足による固定化と高齢化が課題となっており、主体的に活動しているとは言い難い現状が指摘されているため、活動を活性化することが求められている。

研究目的

県民のヘルスリテラシーの向上および短命県返上に寄与することをめざし、保健協力員活動の活性化策の示唆を得るために、青森県内の全市町村の保健協力員全員に対して、活動満足感・負担感を調査し、現状と課題を明らかにする。

研究方法

1. 対象 A県内全市町村の保健協力員全員(5,414人)。回答者は2,441人(回収率45.1%)で、回答に不備のあるものを除いた有効回答者は2,422人(有効回答率44.7%)
2. 方法 無記名自記式質問紙調査法を用いた。質問紙は各市町村から対象者に配布し、回収は返信用封筒にて研究者が行った。調査項目は、村山らの活動満足感・負担感尺度24項目にオリジナルの5項目を加えた29項目、石川らが開発したヘルスリテラシー尺度、生活習慣行動、ソーシャルキャピタル、基本属性、保健協力員をされていてよかったことについての自由記述とした。

結 果

保健協力員をされていてよかったことについて自由記述形式で回答を求め、有効回答者2,422人のうち、メリットに関する自由記述の記載があった者1,437人を分析対象とした。1,639のコードが得られ、これらは11のカテゴリと58のサブカテゴリに分類された。カテゴリは【地域住民や保健協力員との出会いや会話が増えネットワークが豊かになる】がコード数555(33.3%)で最も多く、【研修会や交流会等から健康に関する知識やいろいろな情報を得ることができ学びになる】同333(20.3%)、【地域で活動することに価値を見出したり人の役に立つことに喜びを感じることができる】同241(14.7%)、【保健協力員の活動をきっかけに健診を受けるようになったり健康に気をつけようと思ったりするなど自分や家族の健康づくりに役立つ】同239(14.6%)、【積極性が増す・前向きになるなど自己の成長につながる】同77(4.7%)と続いた。【特にない・わからない】は同89(5.4%)、【負担に感じる・やりたくない】は同30(1.8%)であった。

無回答やネガティブ意見を除いても約半数の回答者は保健協力員活動のメリットを認知していることがわかった。これらのメリットを周知することで担い手不足の解消や活性化策につながる可能性が示唆された。